

外部資金の獲得・寄付の充実等計画（令和6年度以降）

大学運営を円滑に進めていくためには、潤沢な資金調達が必要である。大学の収入は学生の授業料等納付金に依存する割合が大きいものの、授業料等納付金のみでは、より良質な教育環境を提供することは難しい。そのため、これまで本学では、各種補助金・公的競争的資金等外部資金の獲得にも力を入れ、それら資金の獲得に繋がるような、さまざまな教育改革や、地域に根差した研究、先進的な研究等を優先的に進めてきた。

令和6年度以降も、各種補助金や公的競争的外部資金等の申請にチャレンジし、多様な増収策による財源確保に努め、財政基盤の安定を目指す。今後も多くの外部資金を獲得できるよう、改革を進めていく。

○私立大学等経常費補助金（一般補助、特別補助）

一般補助については、収容定員充足率の影響により、近年は圧縮がかかっていたの交付となっている。定員充足は最重要課題であり、引き続き各部署が連携しながら学生確保の方策を進めていく。

特別補助では、「大学院における研究の充実」や「新型コロナウイルス感染症対策支援」等で、継続的に補助金を得ることができている。「教育の質に係る客観的指標調査」においても、例年、満点に近い高得点を獲得でき、補助金の増額に繋がっている。

さらには、文部科学省により新たに創設された「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」にも着目し、全国的に見ても早い時期（令和4年8月）にリテラシーレベルの認定校となることができた実績から、令和4年度の特別補助においても、前年度に引き続き、「私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実」において多くの補助金を獲得することができた。当該年度の特別補助金交付額についてみると、新潟県内私立大学の交付金額総額ランキングで本学は4位、内訳で見ると、「成長力強化に貢献する質の高い教育」では1位であった。特に「数理・データサイエンス・AI教育の充実」に関する補助額が大きかった。このように、教育・研究面での改革が、補助金獲得の成果としても現れていることから、引き続き国の政策の動向等にも注視しながら、迅速な体制整備を行っていききたい。

しかし、特別補助については、その多くのメニューの内容が、地方の小規模大学にとっては、取り組みのハードルが高く、選定されるのが年々難しい内容となってきた。たとえば、私立大学等改革総合支援事業については、毎年度、申請を行ってきており、過去10年を顧みても、平成27年度タイプ1、平成28～29年度タイプ1,2、平成30年度タイプ1と継続して選定される状況が続いていたが、ここ数年は選定には至っていない。また、私立大学等経営強化集中支援事業についても、本事業が廃止される令和3年度までの過去10年間は途切れることなく選定されていた。令和6年度はこの事業が実質リニューアルされた形で「少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援」のメ

ニューが登場することから、申請に向けて準備を進めた結果、選定された。

以上のように、改革及び点検・評価の結果が、より良い方向に向かうよう検討を重ね、必要事項を実行していくことはもちろん、新たな補助事業のメニューにもチャレンジしていく。

○科学研究費助成事業等の競争的研究資金

本学が機関レベルで申請して獲得した規模の大きな競争的研究資金としては、平成 27～29 年度の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（地域高齢者の日常生活機能を向上させるプロジェクト：研究代表者・現学長）」がある。当該事業で獲得した資金で多くの大型の研究機器類を導入することができ、現在行われている研究や教育にそれらが活用され、新たな研究の発展にも繋がっている。高額な研究機器類の購入には、外部資金の活用が有効であるが、補助率等の条件と本学の財政状況を合わせて考慮しながら、今後も申請の可否を判断していきたい。

主に科学研究費助成事業を中心とした競争的研究資金の積極的導入を図る方策としては、学内の外部資金等獲得活用委員会（URA）より、各種公募情報の発信を行ったり、新潟大学研究企画室の研究支援トータルパッケージ RETOP（Research support Total Package）を活用して、学内研究者の外部資金獲得の援助を行ったりしている。RETOP は新潟県内の各大学が個別に取り組んでいる研究支援や外部資金に関する情報収集等の業務を新潟大学と一部共有することにより、業務の効率化・負担軽減を目指すものである。これらの効果もあって、科研費等の外部研究資金への申請者数や採択者数は若干、増加傾向にある。今後も、新潟大学研究企画室との連携を継続し、同大学研究推進機構が創設した「U-go プログラム（異分野融合研究を萌芽段階から発展ステージまで応援する 3 つの取組み）」や研究支援トータルパッケージ（RETOP）を活用して、外部資金獲得のための有益な情報の提供を行っていく。

一方、研究成果の発信については、個人レベルでは論文や学会発表として公表し、それらの活動の状況は本学年報に掲載している。機関レベルでは新潟リハビリテーション大学紀要や新潟リハビリテーション大学学術情報リポジトリ、メディカルオンライン等を活用した研究情報の発信を継続して行っている。さらに、科研費審査員が審査を行う際の参照対象となっている「研究者情報データベース researchmap」については、毎年度 4 月の教授会で、新規登録を勧めたり、登録情報の更新を促したりしており、徐々に学内研究者の登録者数も増えてきている。

○研究環境の整備

教員が研究を少しでも進めやすい環境を整備していくために、裁量労働制や研修制度等の活用により、研究を実施しやすい勤務体制を整えている。

また、外部研究資金等の獲得及び活用等を推進し、全学的な研究実施体制と支援体制を整

備する目的で設置している「外部資金等獲得活用委員会」と「こころとからだの健康づくり研究センター」が URA 等を通じて連携を図りながら、研究支援体制の充実を図っている。前述した2組織のほか、研究に係る学内諸組織からメンバーを集め、「研究データ管理統括ワーキンググループ」も立ち上げている。そこでは、研究データの機関管理の方針を決定する等、私立大学としては先進的な取り組みを行っている。「研究データの保存・管理ハンドブック」も作成し、令和4年度より、本ハンドブックに基づき、研究データを研究者個人だけでなく機関が責任をもって管理していくこととし、令和5年度から大学院修了生のデータも含めて本格運用を開始した。

○寄付金の募集

寄付金については、これまでは、保護者会や大規模イベント時等に、寄付金募集のチラシを配布して説明し、協力を求めていた。しかし、それら以外に積極的に募集活動を行ったり、同窓生に協力を呼び掛けたり、といったようなことは行っていなかった。また、とりわけ、地方の小規模大学においては、寄付の文化が根付いておらず、寄付者の賛同を得にくい状況も背景にあると考える。これらの要因から、毎年度、寄付金収入は少額にとどまっていた。

今後は、ふるさと納税制度を活用した寄付金収入の拡大を追加で行うことによって、引き続き経営改善を進めていくこととする。地元の自治体である村上市とは令和5年度から本件についての協議を開始しているが、自治体の理解・協力を得るには、もうしばらく交渉を重ねていく必要がある。できるだけ早期に実現できるよう、協議頻度を増して制度設計を完成させたい。

令和6年5月27日

令和7年6月27日追記

学長・外部資金等獲得活用委員長 山村千絵